

備前市施策評価シート

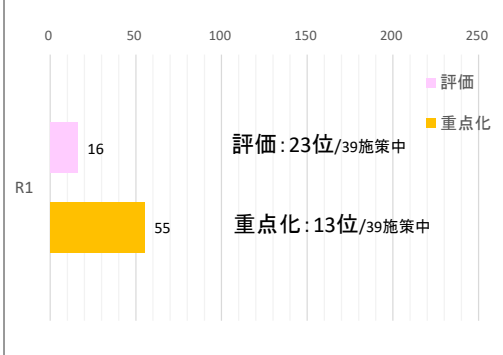
【令和元年度作成】

施策名 (小項目)	生活排水の適正処理	決算書 P160	(款)8 土木費 (項)5 都市計画費(目)4 下水道費
コード	05-08-32	作成者	下水道課長 小川 勝巳 (tel 66-9791)
この施策の アピール ポイント	生活環境の改善や公共水域の水質改善を行っています。施策として、下水道の整備手法・整備区域を見直して整備を進め、また、整備計画区域外への対策として合併処理浄化槽設置補助金を増額して、設置の促進をしています。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	生活排水の適正処理につきましては、30年度は、伊里中、穂浪地区の公共下水道整備を行っています。また、持続可能な下水道事業の推進のため、昨年度に引き続き、施設のストックマネジメント計画の策定を進めてまいります。		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	08 快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が健康で快適な生活を送れ、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川域など公共水域の水質改善及び保全と、雨水対策として浸水防除を目的としています。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市では、地域の状況に合わせ、3つの下水道事業(公共下水道等、農業集落排水施設、漁業集落排水施設)と合併浄化槽で汚水処理を促進しており、汚水処理人口普及率は91.4%、水洗化率は92.6%と高い水準にあります。こうした中、公共下水道について整備計画の見直しを行い、未整備区域の整備と合併浄化槽の設置を併用することで、整備率の向上に努めているところです。また、状況により整備区域の見直しも視野に入れています。一方で施設の経年による老朽化が進んでいることから、今後は経営を考慮した長寿命化などの維持管理面に移行していく必要があります。あわせて、人口減少や節水意識の高まりといった社会情勢の変化にある中、下水道使用料金収入が減少傾向にあり、経営の安定化が大きな課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備 合併浄化槽の整備 下水道等整備済区域の水洗化促進 施設の適正な維持管理 健全財政の維持 雨水対策の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析	汚水処理人口普及率は91.4%、水洗化率は92.6%と高い水準にあり、整備が計画的に行われており目標値を若干ではあるが、上回っているためであると分析される。
---------	--

重点化要望の分析	末端の下水道整備計画区域内に、早期の下水道整備完了を待ち望んでいる市民がおられるためであると分析される。(末端区域は、同額の投資予算であっても密集地と比較し費用対効果が上がらないため。)
----------	---

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値
		H28	H29	H30			
成果指標 汚水処理人口普及率	目標	%	90.3	90.0	90.9	汚水処理人口÷市内人口	H29 90.0
	実績	%	89.0	91.2	91.4	市内の中で公共下水道、農・漁業集落排水、合併処理浄化槽を利用できる人の割合	R2 92.9
	達成率	%	98.6	101.3	100.6		R4 94.2
	ベンチマーク		85.2	86.1	86.1	岡山県平均値(H30.3.31現在)	—
参考指標 水洗化率	目標	%	92.0	92.0	92.0	水洗化人口÷供用開始人口	H29 92.0
	実績	%	92.3	91.9	92.6	下水道整備区域内で水洗化している人の割合	R2 92.0
	達成率	%	100.3	99.9	100.7		R4 92.0
	ベンチマーク		87.5	93.0	93.0	全国事業別類似団体平均値(H28 総務省HP決算)	—
参考指標 放流水質COD値	目標	mg/L	15.0	15.0	15.0	COD値(化学的酸素要求量)mg/L	H29 15.0
	実績	mg/L	8.3	7.4	7.9	値が大きければ汚れていることを示す	R2 15.0
	達成率	mg/L	180.7	202.7	189.9		R4 15.0
	ベンチマーク	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	30mg/L以下	水質汚濁防止法による排水基準値	—
参考指標 残整備面積(※)	目標	ha	332.0	321.0	310.0	H30年度 認可計画面積(整備済面積) 備前処理区1044.5	H29 321.0
	実績	ha	293.0	289.0	276.3	(925.0) ha 三石処理区101.5 (99.6) ha 日生処理区	R2 255.0
	達成率	%	88.3	90.0	89.1	221.9 (177.0) ha 香永処理区179.0 (176.0) ha 計	R4 208.0
	ベンチマーク					1545.9 (1269.6) ha 残面積276.3 ha 276.3÷310.0=0.891	R5 184.0

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
産業観光課	企業誘致事業、企業立地促進事業	企業誘致により下水道利用の拡大が図れます。
水道課	水道事業、下水道事業	水道料金と下水道使用料金を合わせて徴収することにより、事務の効率化と徴収率の向上が図れます。また、飲料水の水質改善も期待されます。
都市住宅課	空家対策、移住定住事業	下水道が整備されることにより、空家対策、移住・定住が期待されます。(1ターン、Uターン)
農政水産課	水産業	水質改善により、漁獲高が増えることが期待されます。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		汚水処理人口普及率は、市の汚水処理の整備状況が把握できず、普及率が上がることで、河川域や海域などの公共水域の水質が改善及び保全され、市民が快適な生活を送れることとなり、指標として妥当といえます。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4		地域の特性を考慮したり、効率的な整備を行うため、下水道整備などによる集合処理方式の手法だけでなく、合併浄化槽整備による個別処理方式を併用しながら水洗化を促進しています。事業構成は適当なものといえます。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		公共下水道整備は終盤を迎えており、普及率を増加させることで、水洗化率も上がる見込みです。放流水質については、経営を考慮した施設のストックマネジメント計画を進めながら、引き続き処理水質の安定及び維持管理コストの削減を目指します。
進行年度(R元年度)の取組内容 (課題解決状況)		公共下水道については、木生処理分区、伊里第1処理分区、伊里第2処理分区、三石処理区の幹線、枝線の整備を行う。既存の処理施設や管路施設の有効な活用や長寿命化を図るため、29年度から行っているストックマネジメント計画策定を完成させるとともに、その計画に基づき日生活化センターの電気設備工事を行う。また、農業集落排水施設については新庄、大股地区の各浄化センターの改築更新計画を策定する。	
翌年度(R2年度)の取組目標		公共下水道については、木生処理分区、伊里第1処理分区、伊里第2処理分区の幹線、枝線の整備を行う。ストックマネジメント計画については、吉永浄化センターの実施設計を行う。また、農業集落排水施設については、大股浄化センターの通報装置の更新工事、農業集落排水施設については、頭島、大多府の各浄化センターの現況の機能診断を行う。	
二次評価者コメント		下水道整備は、内水排除の役割も持つため、残っている区域の整備を計画的に進めるとともに、既設管路や各施設が機能停止とならないよう、将来的な経営面も考慮しながら、ストックマネジメント事業を計画的に進め、持続可能な下水道事業に取り組んで下さい。	基本施策への貢献度 4 やや高い